



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	<ミライデ> : 学生がつなぐ大学と地域社会
Author(s)	染木, 加奈子
Citation	高等継続教育研究, 3, 57-61
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/51888
Type	departmental bulletin paper
File Information	Someki-3-8.pdf



第3節 〈ミライデ〉——学生がつなぐ大学と地域社会

染木加奈子

はじめに

2004年2月13～16日、前年オープンしたばかりの函館駅舎の2階「いかすホール」で、公立はこだて未来大学第一回活動報告展「ミライデ」¹が開催され、4日間でのべ1200名が来場した。公立はこだて未来大学（以下、未来大）が開学して4年、初の卒業生の有志が「第一期生の卒業を機に、4年間の活動の成果を広く社会に発信したい」と企画したものである²。本稿では、ミライデを未来大一期生の活動の特徴付けるプロジェクトと位置づけ、未来大が学生主体のプロジェクトを通して築く地域社会とのパートナーシップの可能性を探る。

1. ミライデ

ミライデは、「未来大生の学びを地元の人など様々な人たちにみてもらう地元発信型の展覧会」である³。期間中は26名の卒業研究と3チームのプロジェクト学習（3年生）のパネルが展示され、学生が来場者の質問に直接答え、説明し、提案したゲームやツールには実際に体験してもらうなど、大人から子どもまでもが楽しめるような工夫がされた。「地域密着の研究テーマが多い」⁴と地元メディアにも紹介され、函館市長をはじめ近隣の住民が来場し好評を得た。会場が駅の2階ということもあり、観光客が立ち寄ることもあった。

学生が自らの研究を地域で発表することが学生自身のフィードバックやプレゼンテーションのスキルアップにつながり、公立として開学した未来大学の4年目の成果を地域住民に還元し、駅を通過する観光客に「公立はこだて未来大学」の存在感を示したという成果をおさめることができた。

しかしミライデ構想中は「発表に耐えうる卒業制作が仕上がるのか」「地域での活動報告が本当に有用なものなのか」等、大学側（事務・教員）の反応は積極的だったとは言いがたい。ミライデは未来大の事業の一環には位置付かず、学生有志による実行委員会形式で準備が進められたのである。実行委員会は初めから構想を練ってきた8名を含め30名ほどで構成され、運営資金は実行委員が全員で負担した。

メンバーは、未来大の中でも学内外のプロジェクト参加に比較的積極的で、経験や自信を育んできた学生たちが多かった。しかし卒業研究に取り組みながらのプロジェクト推進は容易なことではない。大学側に問われた、地域で展示を行う有用性の問題、大学の後ろ

¹ ミライデは4つの意味を持つ。①「東大出」→「未来出」(From) ②未来大で、学んだことを発表 (At) ③「未来で」利用される技術・モノの提案 (Future) ④おもいで・思い出 (Memories)。

² 2004年3月9日、学内のミュージアムにてミライデ回顧展が開かれていた公立はこだて未来大学にてミライデ実行委員会の学生にヒヤリングを行った。

³ 公立はこだて未来大学第一回活動報告展 『ミライデブック』より。

⁴ 2004年2月13日『北海道新聞』函館版夕刊で紹介。ちなみにテーマには「函館市における住民参加型都市デザインの研究」「養殖魚介類におけるQRコードを用いたトレーサビリティシステムの開発」「観光地における物語性を用いた新しい集客の提案」「函館中心市街地活性化の課題と展望」などが並んだ。

盾がなく本当に学生だけでできるのか、研究内容は発表までに形になるのか、地域の人に受け入れられるのか等の不安もあった。それを払拭させるように、実行委員間の話し合いやメーリングリストでの情報共有が徹底して行われた。

彼らがミライデに期待したことを約一年間の議論の過程から探ると、「最先端の科学技術と人をつなぐ」「人間を中心とした科学技術への挑戦」という発言が目立つ。さらに、「人に伝える」という行為によって自分たちが大学で学んできたことをふり返るチャンスを得ようとし、同時に自分たちの成果を地域住民に公開し、地域での未来大の知名度をあげることの必要性が語られてきた。

2. 学生にとっての地域

なぜ彼らは「地域」を意識したのか。ここで改めて彼らが指す「地域」を考えてみたい。

未来大生にとっての「地域」は函館地域に限定されていない。現に卒業制作発表展開催案が持ち上がった際、彼らが会場として想定したのは東京お台場の日本科学未来館であった。なぜ東京か。科学未来館と未来大が学術提携を結んだことを背景⁵に、「未来館が学生主体のイベント開催を実現できる場になることを見込む」こと、「科学技術研究を人に伝えるということ」を、集客が見込め親子連れの多い未来館で行う」ことが目的とされていたが、実際は、就職活動で直面した未来大の知名度の低さに対するもどかしさ、「hakosemi（函館セミナー）」⁶で受けた全国の大学生からの刺激等、複雑な動機があった。

公立でありながら視点が全国全世界に向いていることは、学長や市も認めるところである。卒業生の就職先が函館に限定されないこと⁷も、必ずしも消極的に捉えられているわけではない⁸。むしろ、そのような視点が育まれるような環境の整備がなされている。活動報告展開催のきっかけとなった「hakosemi」も未来大の教員が全国の大学との接点をつくろうとよびかけて企画されたものである。

しかし彼らがミライデの会場を函館に限定した独自の意義がないわけではない。大学の存立地域という意味では、プロジェクト学習や大学生活の節々で地域住民にお世話になることが多かったこと、「公立」大学であり住民の税金で自分たちの学生生活が成り立っていることを入学当初から意識させられたことが挙げられる。また、「港町で異質なものを受け入れる気運があること」「繁栄した歴史があるまちであること」「人口 30 万人規模という

⁵ 2003 年 4 月に未来大は日本科学未来館（館長：毛利衛）と学術交流に関する協定を締結した。ミライデ開催のため学生は直接未来館を訪ねたが、種々の条件が揃わず断念した。

⁶ 「hakosemi（函館セミナー）」は、大学の枠を超えて学生が函館に集まる 2 泊 3 日の情報デザインの合宿型ワークショップである。函館西部地区を題材に街にある情報をこすりだし、今後の街のあり方、街を舞台にした新しいコミュニケーションの方法を提案するものである。2000 年から毎年行われており、2003 年度は公立はこだて未来大学、多摩美術大学、武蔵野美術大学、神戸芸術工科大学、和歌山大学、中京大学の学生が函館に集まった。

⁷ 2004 年 4 月 5 日のデータでは、第一期生の民間就職希望者の就職決定者は 97.7%。その内首都圏勤務は 52.3%で、函館は 16.4%であった。職種別で見ると「情報系（SE・開発等）」が 61.7%となっている（『公立はこだて未来大学第 1 期卒業生 進路状況（卒業生 211 名）』より）。

⁸ 開学から 4 年間未来大の学長を勤めた伊東敬祐氏は「地域と密着する公立はこだて未来大学」『IDE』2003 年 7 月号で、函館圏への定着者が出身者より少なくなることを予想した上で、そのことが大学設置の目的から外れることではないとし、「北海道全体、日本全体、さらには世界の視野で、函館を見よう、そのことが必ず函館に戻ってくると訴えてきている」と述べている。

都市モデルになる」という函館固有の条件もあると学生はいう。

彼らが指す「地域」は地理的な概念ではなく、人間が生活する空間としての「地域」であることがわかる。

3. 学生を支えた条件

ミライデに大学側の組織的協力は無い。企画から資金繰り、運営や自己評価までのすべてを学生が主体的かつ自立的に行った。このような学生の動きを生み出すことに、大学はどのように関わっているのだろうか。ここでミライデの成功を支えた条件を列挙する。

(1) 教育カリキュラム

未来大は情報系の単科大学でありながら、コミュニケーション能力形成に特化した教員群を配置し、「人間」と「科学技術」の調和した社会形成をめざすことを、建学の理念としている⁹。3年次に必修で行われる「プロジェクト学習（システム情報科学実習）」は象徴的なカリキュラムである。複雑系科学・情報アーキテクチャ学両科の学生が混合で5名程度のチームを組み、担当教員が具体的な目標を提示する¹⁰。学生は学内外で情報収集し、問題点を抽出しながら制作、検証、相談を繰り返し、最後は未来大全員の前で発表する。リーダーはもちろん学生の中から出され、立ち上げから発表までを学生が中心となっていく。プロジェクト学習はいわば、自分たちの課題を頭の中だけで考えるのではなく、他の学生や地域住民の意見を聞きながら行う、地域における「実験」である。アンケートによると、学生の99%がプロジェクト学習の意義を認めているという¹¹。また、未来大生の過半数が授業内容を「十分理解できないとき」、「友人同士で議論する」¹²ことで問題解決するといわれているのも、プロジェクト学習の影響であると思われる。

また未来大を訪れると、大学全体の「オープン」空間もさることながら、講義室以外の自習空間・ミーティング空間が多いことに驚かされる。大学全体に、学生同士、学生と教員のコミュニケーションを促すような工夫がなされ、話し合いや共同作業の環境が整備されている。

(2) 教員・事務の姿勢

正規のカリキュラム以外の相談も積極的に受け入れる未来大の教員の姿勢が、学生に与える影響は大きい。学生主体のプロジェクトにも多分野からの確かなアドバイスがされる。ミライデにも組織的協力はなかったが、随時教員からの個人的な助言・協力が学生を支え

⁹ 学部はシステム情報科学部のみで、複雑系科学科・情報アーキテクチャ学科の二科に分かれている。カリキュラムは、「問題発見・解決能力」「基礎的能力と応用能力」「実践的能力」「プロジェクト推進能力」「国際化にも対応したコミュニケーション能力」「表現能力」の育成の実現を目的として組まれている。

¹⁰ 2003年度のプロジェクト学習では、「函館市内のバス利用改善案を考える」「大規模病院における患者と病院の新しいコミュニケーションシステムの提案」などのテーマがあった。

¹¹ 公立はこだて未来大学自己評価委員会『自己点検・評価報告書』平成15年3月。

¹² ちなみに他の回答は、「先生に聞く」が16%、「図書館・参考書で調べる」が17%、「放置する」が10%であった。（複数選択可） 公立はこだて未来大学自己評価委員会『自己点検・評価報告書』平成15年3月。

た。事務職員の対応も協力的であるという。

教員の個人的な取り組みとしては、学生と行うプロジェクト学習や研究活動はもちろんのこと、異分野の教員同士のコラボレーションもある。地域の研究会に参加し、まちづくり・地域づくりの住民活動を支えている教員もいる。これらは間接的だが、学生の研究意欲の向上、さらには地域で活動することに対する意識形成につながると思われる。

(3) 産学連携の視点

函館市は、未来大開学の前年に地域の産学連携の中心的役割を期待して、「クリエイティブ・ネットワーク」¹³を立ち上げた。また未来大学内には、産学連携委員会が設置され、主に学内における産学連携体制の整備、産業界との交流共同研究等の実施、関係諸機関との連携に取り組んでいる。今後は、地元企業が教員の研究情報を入手しやすくするための広報の充実、また企業側のニーズを収集し教員に提供していく場を確保していくことが求められ¹⁴、駅前のTMOビル内に設立されたサテライトオフィス¹⁵にも期待されている。

(4) 公開講座

学内での公開講座はもちろん、駅前にできたサテライトオフィスでも、地元起業家を講師に迎えた講座などが企画されている。またコミュニケーション科目の外国人教員が行う紙芝居ワークショップなども好評である。その他にも、住民参加型のアートプロジェクト「ART HARBOUR」が毎年開催されている。これらに参加することを通して、教員・学生・住民が情報や活動を共有する機会を得ることができる。

4. 学生がつなぐ大学と地域社会

ミライデをはじめとする学生のプロジェクトは、大学と地域社会とのパートナーシップの1つといえる。大学を構成する「学生」として、地域社会と接点をもつことは、学生を媒介に大学を開くことでもある。プロジェクト学習などを通して、学生は大学の研究室にこもっているだけでなく、地域の生活空間から学ぶ素材を見出すことを学習する。学生にとって、自らが取り組む学問・研究と地域社会での生活が結びつくことは、大学と地域社会の生活が乖離しないことにつながるであろう。さらに、具体的なプロジェクトとして地域に課題を投げかけることで、学問・研究が大学の中で自己完結しない。それは、地域住民が大学の学問を身近に感じるようになるきっかけになるのではないか。また、函館市民にとって大学が敷居の高いものであり、同時に大学に対する期待が薄いという地域の意見¹⁶を乗り越える可能性を包含している。

¹³ 函館市にある4つの大学と1つの高等専門学校によって組織され、産学連携の中心組織としてシンポジウムや研究発表会を催している。

¹⁴ 公立はこだて未来大学自己評価委員会『自己点検・評価報告書』平成15年3月。

¹⁵ サテライトオフィス（愛称 FUN BOX）は、函館市のIT起業家の育成に関する事業、および公立はこだて未来大学と地域企業等との産学連携の推進に関する事業の一環として設置。函館駅前のTMOビル内に置かれ、市民向け講演会、企業向け技術講習会、教育者向けのワークショップ、未来大学関係者との共同研究などに利用されている。

¹⁶ 地元ジャーナリストからの聞き取りによる。また大谷女子短期大学助教授で当時まちづくりセンター研究員だった乳井英雄氏は『進入学率を視点とした函館市の順位と特性』（2002年3月）のな

「最先端科学技術を子どもをはじめとする地域の人に伝えたい」という学生を育てている未来大の地域貢献度は、想像以上に高い。プロジェクトを単発的なイベントではなく、継続・発展性のある一つの活動として学び、企画、運営、反省を繰り返すことは、学生にとっても有意義な経験となる。すでに第一回実行委員は、今回のミライデが発表者にとっても来場者にとっても大学にとっても意義のあるものだったととらえ、ミライデが未来大の正規の事業として継続していくように大学側に働きかけ、第二回の構想を練り始めている。このような未来大の学生プロジェクトが生み出す地域とのパートナーシップには、今後の展開を含めさらなる期待が高まる。

かで、函館市の大学進学率向上エネルギーの低さを指摘し、「函館市には、伝統的に高等学校卒業後の進学を否とする文化がかなり残っているという話も聞く」と述べている（函館市まちづくりセンター 政策情報誌『サリュート・函館』2002. 3）。